

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第89期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高(千円)	33,720,357	40,831,807	38,972,912	31,754,183	38,115,338
経常利益又は経常損失() (千円)	2,030,254	450,987	1,271,943	830,725	1,078,029
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,466,225	94,011	3,257,798	2,743,809	656,086
包括利益(千円)	-	-	-	-	65,198
純資産額(千円)	20,411,596	20,608,200	14,742,558	13,119,259	14,082,788
総資産額(千円)	42,407,082	44,448,537	40,421,979	36,230,852	36,385,033
1株当たり純資産額(円)	1,226.24	1,070.25	762.39	677.22	677.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	88.47	4.93	170.11	143.30	34.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	84.17	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	46.1	36.1	35.8	38.3
自己資本利益率(%)	7.31	0.46	18.56	19.91	4.88
株価収益率(倍)	20.18	-	-	-	21.53
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,617,449	1,561,018	1,788,156	2,630,029	2,325,174
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,756,708	2,486,111	5,212,260	543,928	387,623
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,628,112	2,574,198	3,578,188	3,276,239	304,872
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,173,478	2,946,487	2,899,216	2,719,629	4,253,330
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	1,832 (469)	1,917 (510)	2,098 (211)	2,012 (171)	2,031 (254)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第86期から第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高(千円)	19,318,769	21,042,431	17,368,300	14,240,213	19,251,884
経常利益又は経常損失() (千円)	1,265,320	161,395	1,159,991	557,595	1,130,069
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,072,660	197,188	2,686,668	2,244,537	459,564
資本金(千円)	3,379,680	3,880,313	3,880,313	3,880,313	4,380,126
発行済株式総数(株)	16,591,594	19,180,984	19,180,984	19,180,984	20,582,984
純資産額(千円)	18,169,550	18,231,104	14,717,073	13,101,640	14,199,747
総資産額(千円)	32,218,132	31,886,939	30,766,754	26,413,727	27,804,268
1株当たり純資産額(円)	1,096.38	951.73	768.65	684.28	691.04
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	27.5 (12.50)	27.5 (13.75)	8.0 (8.00)	- (-)	10.0 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	64.72	10.33	140.29	117.23	24.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	61.58	10.33	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	57.2	47.8	49.6	51.1
自己資本利益率(%)	5.86	1.08	16.31	16.14	3.37
株価収益率(倍)	27.58	110.26	-	-	30.75
配当性向(%)	42.5	266.2	-	-	41.7
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	629 (278)	655 (340)	682 (90)	671 (28)	662 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期の1株当たり配当額27円50銭は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおりません。
3. 平成16年3月11日開催の取締役会決議に基づき発行致しました、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(平成19年4月6日)がありました。これに伴い増加した株式数は845,665株となり、発行済株式の総数は17,437,259株となり、資本金500,633千円及び資本準備金が499,366千円増加いたしました。
4. 平成19年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
5. 第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式発行(平成23年3月29日)を行いました。これに伴い増加した株式数は1,402,000株となり、発行済株式の総数は20,582,984株となりました。また、資本金が499,813千円、資本準備金が499,813千円それぞれ増加いたしました。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・トキコナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斎藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンの資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO., LTD. を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD. を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc. は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc. に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラーの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンの合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始

3【事業の内容】

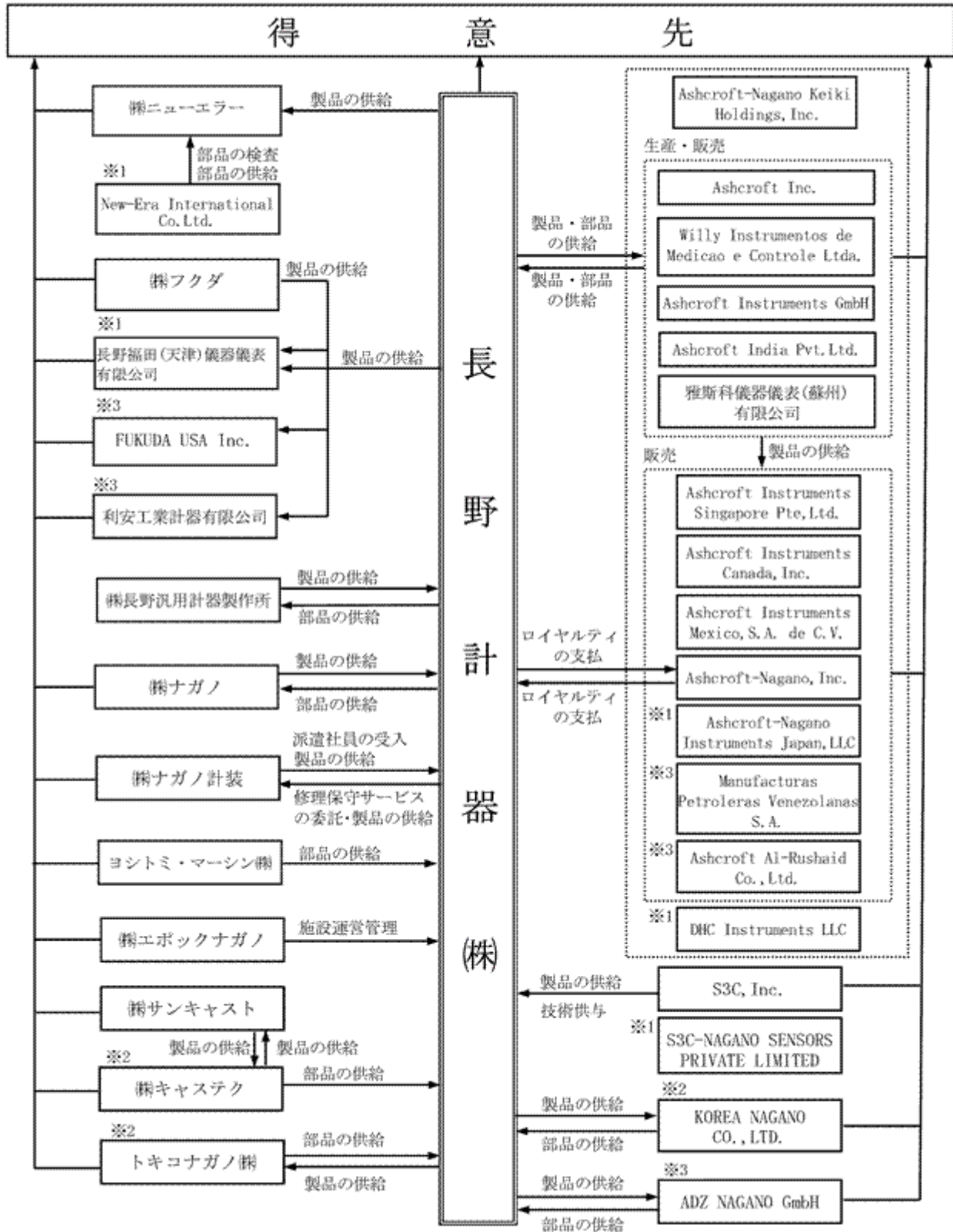
当社グループは、当社及び子会社24社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. S3C, Inc S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co.,Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印連結子会社
 1 非連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造販売	100	1	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	-	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証 資金借入	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	1	債務保証	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正・修理・販売	100	1	債務保証	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	資金借入	同社製品の購入	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	資金借入	施設運営管理	建物の賃借
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	1	-	-	事務所用建物の一部賃貸
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	3	債務保証 資金貸付	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サンニール市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	1	資金貸付	同社製品の購入	-
その他9社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー及び(株)長野汎用計器製作所、S3C, Inc.並びにその他のWilly Instrumentos de Medicacao e Controle Ltda.は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. S3C, Inc.は債務超過会社であり、債務超過の額は1,026,514千円であります。
4. Ashcroft Inc.及び(株)ニューエラーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.	(株)ニューエラー
(1)	売上高(千円)	8,172,026	4,393,069
(2)	経常利益(千円)	127,648	276,934
(3)	当期純利益(千円)	113,191	172,601
(4)	純資産額(千円)	1,631,632	2,858,799
(5)	総資産額(千円)	6,317,605	3,948,708

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ㈱	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
㈱キャストク	長野県小県郡	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城郡	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	1	-	当社製品の販売	-

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	845	(127)
圧力センサ	448	(30)
計測制御機器	58	(12)
報告セグメント計	1,351	(169)
その他	92	(36)
全社(共通)	588	(49)
合計	2,031	(254)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662(57)	39.4	16.6	4,284,000

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	218	(19)
圧力センサ	295	(24)
計測制御機器	5	(-)
報告セグメント計	518	(43)
全社(共通)	144	(14)
合計	662	(57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長に牽引され、回復基調で推移いたしましたが、欧州諸国での金融不安による景気の下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより、先行きに不透明感が増してきました。

わが国経済におきましては、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や国内の経済対策などにより、景況に回復の兆しが見られたものの、政策効果の一巡などによる個人消費の低迷、円高の影響、厳しい雇用環境などの懸念要因があり、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらしており、今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れない中、当年度末を迎えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループの主要需要先である産業機械・プロセス業界への売上は順調に回復し、特に、前期設備投資の抑制や在庫調整により低調であった半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界の生産回復に伴う需要が旺盛であったことから、売上は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は381億15百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、営業利益は14億10百万円（前年同期は8億11百万円の営業損失）となりました。また、円高の進行により1億95百万円の為替差損が発生し、経常利益は10億78百万円（前年同期は8億30百万円の経常損失）、当期純利益は6億56百万円（前年同期は27億43百万円の純損失）となりました。

各セグメントの売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内や海外の景気回復基調に支えられ、産業機械業界、半導体業界及び空圧機器業界への売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は180億44百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に産業機械業界、半導体業界への売上が増加し、さらに建設機械用及び車載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は108億24百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は51億96百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品、電源製品及びダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は40億49百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は42億53百万円となり、前連結会計年度末27億19百万円に対し、15億33百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億25百万円（前年同期は26億30百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費14億9百万円、税金等調整前当期純利益8億64百万円、仕入債務の増加4億73百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加4億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億87百万円（前年同期は5億43百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）3億3百万円、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億3百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円(前年同期は32億76百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入(純額)24億18百万円及び株式発行による収入9億93百万円、長期借入金の返済による支出(純額)35億90百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	18,193,103	109.6
圧力センサ	10,652,469	146.2
計測制御機器	5,194,034	128.9
その他	3,991,651	109.7
合計	38,031,259	120.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	18,058,516	109.3	1,871,910	100.8
圧力センサ	11,214,666	148.2	1,530,540	134.2
計測制御機器	5,126,744	124.3	574,161	89.1
その他	4,160,554	113.4	613,948	143.7
合計	38,560,482	120.9	4,590,560	112.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	18,044,528	108.5
圧力センサ	10,824,207	142.9
計測制御機器	5,196,703	131.2
その他	4,049,899	113.0
合計	38,115,338	120.0

(注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社は経営・財務基盤の再構築を図り収益性と強い財務体質を回復するため、平成22年4月から3ヵ年の中期経営改善計画をスタートさせ、第1年次が経過いたしました。引き続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」、「営業キャッシュフローの改善」、「グループ経営効率の最大化」、「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進してまいります。

今後の世界経済は、不透明感が増し予断を許さない状況にあり、特に、平成23年3月に発生しました未曾有の被害をもたらした東日本大震災と原発事故は、現時点では予測は難しいものの国内外の経済活動に大きな影響をもたらすものと認識しております。

こうした厳しい経営環境ではありますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとするべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの自動車の高機能化に対応するような製品の開発要請を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社グループ独自の開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協調体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

(4) 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループは競争の激化に直面しております。

車載用圧力センサにおいては、供給者の選別や部品調達の方法において、電装メーカーによるグローバルな入札方式となっており、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場においても、グローバルな競争下にあります。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出

車載用圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあり、これら海外の顧客の拡大を図るため、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの提供をきめ細かく行っておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として、子会社のAshcroft Inc.の活用を図っておりますが、同社が十分な活動ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当社グループは、日頃より事業継続のための対応に取り組んでおりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、部品の供給状況、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況によっても、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。

(10) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には、抵触しておりません（条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい）。

5 【経営上の重要な契約等】

金銭消費貸借契約

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成22年 2月24日	平成25年 2月28日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほコーポ レート銀行 (株)八十二銀行	(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする貸付金融機関2行との借入総額33億円のシンジケーション方式の借入契約	3,300,000千円

当社は(株)ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に借入契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成20年 3月27日	平成25年 3月31日	タームローン契 約	(株)八十二銀行 (株)みずほコーポ レート銀行 (株)三菱東京UF J銀行	(株)八十二銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額30億円のシンジケーション方式の借入契約 (借入実行日平成20年4月1日)	3,000,000千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規技術及び新規事業を目指した製品開発と既存分野における製品開発、応用開発及び改良・改善があります。

当社の新規技術及び新規事業を目指した製品開発は、研究開発センターで担当し、圧力計、各種産業用圧力センサとその応用製品、車載用圧力センサ、システム製品などの製品開発は、それぞれの技術部門が担当しております。また、子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進しております。

当社グループにおける研究開発スタッフは117名で、当連結会計年度の研究開発費は6億87百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとしては、光ファイバーセンサを用いた計測技術の研究開発として、公共の構造物の健全度評価システム構築に欠かせない高感度加速度センサの実用化開発や工業計測分野への応用開発を行いました。

また、低圧から高圧分野のセンサ群の強化を図るべく、中・高圧用と低圧用に新規で圧力センサ素子の開発を行いました。

車載用圧力センサ分野では、当社及でブレーキ用新型圧力センサの基礎開発を促進した他、子会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進しました。

また、圧力センサ用の新型ASIC（特定用途向け集積回路）及び新型MEMSセンサ素子の開発を推進しました。

この期間の開発成果として、以下の新製品を発売し出荷を開始しました。

（圧力トランスミッタ KM17）

KM17は建設機械及び一般産業用の圧力トランスミッタで、市場競争力の強化を目指し、過酷な環境で使用する顧客のニーズに対応した耐ノイズ性、耐振動性、耐衝撃性を向上させた製品となっています。

（サニタリ仕様デジタル圧力計 SU1）

衛生的配慮が要求される食品業界での顧客要望が高い防水・多出力の機能を完備したサニタリ仕様のデジタル圧力計です。

立形・背面形の両タイプに対応し、LEDリング表示と合わせて、現場での設置性・視認性も高めています。

（マスタレスリークテスターFL-610シリーズ）

FL-610は、様々なワーク、測定条件に対応可能な多機能エアリークテスターで、測定時間の短縮、試験工程の管理コストの削減と検出精度の向上が行えます。

（デジタル舌圧計 NS81）

高齢化に伴う脳神経系機能障害者の舌圧（口蓋---上顎---に舌を押し付ける力）を測定することで、節食（食物をとること）・嚥下（飲み込むこと）障害の度合いを判断することが可能となります。定量的な舌圧測定をするための測定器として国内初の医療機器製造販売承認を取得した製品です。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めており、特に当期は現有製品の品質・歩留まり向上に対して注力を高め、収益改善に結びつく技術開発を推進しております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは191名、全従業員の9.4%となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、当社グループの主要需要先である産業機械・プロセス業界への売上は順調に回復し、特に、前期設備投資の抑制や在庫調整により低調であった半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界の生産回復に伴う需要が旺盛であったことから、売上は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は381億15百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ2.9ポイント減少し76.0%となり、売上原価は289億60百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組んだ結果、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ3.3ポイント減少し20.3%となり、77億44百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、14億10百万円（前年同期は8億11百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、為替差損の発生等により、10億78百万円（前年同期は8億30百万円の経常損失）となりました。

当期純利益

当期純利益は、6億56百万円となりました。（前年同期は27億43百万円の当期純損失）

1株当たり当期純利益金額は34円27銭となりました。（前年同期は143円30銭の1株当たり当期純損失金額）

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが大きく依存しております工業計測分野における計測機器需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業の自動車分野において、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合の受注環境の悪化も、当社グループの業績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質の回復を図ってまいります。

また、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この経営戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は23億25百万円（前年同期は26億30百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費14億9百万円、税金等調整前当期純利益8億64百万円、仕入債務の増加4億73百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加4億44百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は3億87百万円（前年同期は5億43百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）3億3百万円、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億3百万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期は32億76百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入（純額）24億18百万円及び株式発行による収入9億93百万円、長期借入金の返済による支出（純額）35億90百万円があったことなどによるものであります。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億53百万円となり、前連結会計年度末27億19百万円に対し、15億33百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の世界経済は、不透明感が増し予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく経営環境は、厳しい状況であります。計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において7億73百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、3億7百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの組立自動化設備の改造、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、1億91百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社の製造設備の取得を中心に、1億52百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

研究設備、子会社の製造設備を中心に、1億21百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	78,312	511,658	104,600 (33,590.38)	19,026	65,617	779,216	240 [23]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	313,663	644,715	431,694 (113,648.45)	-	224,453	1,614,527	292 [25]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	61,133	1,504	-	-	34,342	96,980	18 -
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	370,572	580	517,576 (11,267.09)	11,541	11,798	912,069	64 [2]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	全社(共通)	販売設備	90	485	-	-	-	576	3 -
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	全社(共通)	販売設備	-	63	-	-	25	89	2 [1]
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	全社(共通)	販売設備	-	327	-	-	2	330	4 -
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	販売設備	123	25	-	-	3	152	4 -
上田営業所 (長野県上田市)	全社(共通)	販売設備	22	482	-	-	-	505	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	全社(共通)	販売設備	223	294	-	-	7	524	5 [2]
富山営業所 (富山県富山市)	全社(共通)	販売設備	-	31	-	-	3	34	2 [1]
大阪営業所 (大阪生市野区)	全社(共通)	販売設備	586	240	-	-	18	844	15 [1]
四国営業所 (香川県高松市)	全社(共通)	販売設備	-	102	-	-	-	102	2 [1]
広島営業所 (広島市南区)	全社(共通)	販売設備	-	171	-	-	34	206	4 -
九州営業所 (福岡県春日市)	全社(共通)	販売設備	-	475	-	-	1	476	3 [1]
長野計器ソリューションズ ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレ スデン市)	全社(共通)	物流センター	-	-	-	-	798	798	1 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	300,819	-	8,894 (11,867.28)	-	1,168	310,882	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	17,932	-	249,204 (27,804.62)	-	194	267,332	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	227,917	-	3,408 (112.49)	-	549	231,874	-

(注) 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	285,834	32,675	244,797 (3,218.10)	53,633	24,782	641,724	107 [24]
㈱フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	133,409	61,984	435,568 (6,797.83)	11,051	127,421	769,435	88 [6]
㈱長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	56,142	17,553	99,146 (4,682.05)	3,681	1,570	178,095	47 [31]
㈱ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	4,362	11,677	392,080 (941.86)	-	4,086	412,207	35 [15]
㈱ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	42,230	1,022	55,524 (1,283.49)	-	3,648	102,425	49 [12]
ヨシトミ・マーシン㈱ (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	28,451	53,750	81,574 (3,643.91)	22,826	1,713	188,316	38 [4]
㈱エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	4,365	329	-	-	398	5,092	12 [6]
㈱サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	105,181	137,634	345,193 (12,930.23)	-	5,420	593,430	67 [21]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	200,552	759,926	959,626 (157,830.83)	70,708	1,990,813	437 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	37,644	369,860	-	684	408,190	264 [34]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	53,961	28,069	12,859 (10,117.36)	5,301	100,191	71 [11]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	10,438	-	-	10,438	14 [10]
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティー市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	7,136	-	-	7,136	10 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	21,627	-	-	21,627	34 -
Ashcroft India Pvt,Ltd. インド グジャラート州ガンディー ナガル市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	23,692	-	-	23,692	71 [21]
S3C, Inc. 米国カリフォルニア州サニーベ ール市	全社(共通) ・圧力セン サ	研究開発・ 圧力センサ	-	31,444	-	10,902	42,347	22 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
3. S3C, Inc.のセグメントの名称にある全社(共通)は、研究開発部門であります。
4. 上記のほか、主要なリース設備に生産管理システムがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
長野計器(株)	本社及び工場等 (東京都大田区等)	圧力計事業等	生産管理システム	15,132

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

また、一部建設仮勘定から固定資産等へ振替をしております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	省力化設備等 圧力センサ生産省力化及び新製品の金型	497,000	141,889	自己資金及び借入金	平成16.4	平成24.3
			生産ライン新設 完成後の増加能力は、圧力センサ50万個及びセンサ素子50万個	900,000	434,988	自己資金及び借入金	平成17.4	平成24.3
			省力化設備 圧力センサ製造工程の物流改善設備	100,000	17,525	自己資金及び借入金	平成17.4	平成24.3
			新製品生産設備	190,000	41,165	自己資金及び借入金	平成17.4	平成24.3
			生産ライン新設 ブレーキ用圧力センサ自動化組立設備	180,000	133,051	自己資金及び借入金	平成18.4	平成24.3
			新製品生産設備 ガスメーター用圧力センサ自動化組立設備の改造	190,000	99,246	自己資金及び借入金	平成18.4	平成24.3
			新製品生産設備 建設機械用圧力センサ製造設備	188,000	87,163	自己資金及び借入金	平成19.4	平成24.3
			新製品生産設備 圧力センサ製造設備の改造	400,000	9,261	自己資金及び借入金	平成20.4	平成24.3
			新製品の金型 圧力センサ製造設備の改造	30,000	7,101	自己資金及び借入金	平成21.4	平成24.3
			新製品生産設備 素子増産設備の増設・改良	76,000	37,910	自己資金及び借入金	平成22.4	平成24.3
			社内システムのIT化推進 圧力センサ製造設備の改造	651,000	-	自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3
			当社 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター	長野県 上田市	全社(共通)	研究開発設備	640,000	243,938
研究開発設備 新規製品開発及び検証用設備	164,000	46,519				自己資金及び借入金	平成18.4	平成24.3
研究開発設備 新規製品開発用設備	143,000	49,967				自己資金及び借入金	平成20.4	平成24.3
研究開発設備 新規製品開発用設備	66,000	1,538				自己資金及び借入金	平成21.4	平成24.3
研究開発設備 新規製品開発用設備	110,000	2,257				自己資金及び借入金	平成22.4	平成24.3
研究開発設備 新規製品開発用設備	6,000	-				自己資金及び借入金	平成23.4	平成24.3
計				4,531,000	1,353,518			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100 株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)1	1,508,326	16,591,594	-	3,379,680	-	3,450,500
平成19年4月6日 (注)2	845,665	17,437,259	500,633	3,880,313	499,366	3,949,867
平成19年10月1日 (注)3	1,743,725	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867
平成23年3月29日 (注)4	1,402,000	20,582,984	499,813	4,380,126	499,813	4,449,680

(注)1. 株式分割(1:1.1)

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

3. 株式分割(1:1.1)

4. 平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式を発行いたしました。

第三者割当増資による新株式の発行

- ・発行価額 1株当たり713円
- ・資本繰入額 1株当たり356円50銭
- ・割当先及び割当株式数 エア・ウォーター株式会社 1,402,000株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	23	95	29	1	2,767	2,942	-
所有株式数(単元)	-	31,038	8,212	90,670	1,158	2	74,152	205,232	59,784
所有株式数の割合(%)	-	15.13	4.00	44.17	0.57	0.00	36.13	100.0	-

(注) 1. 自己株式34,620株は「個人その他」に346単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
宮下 茂	神奈川県藤沢市	835	4.06
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	691	3.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	529	2.57
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	522	2.54
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
計	-	10,009	48.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,488,600	204,886	同上
単元未満株式	普通株式 59,784	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,886	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,600	-	34,600	0.17
計	-	34,600	-	34,600	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	195,099
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,620	-	34,620	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	95,732	5.0
平成23年6月29日 定時株主総会	102,741	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,960 1,840	3,470 2,560	1,200	903	790
最低(円)	1,670 1,375	784 784	590	441	540

(注) 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	683	765	767	775	790	777
最低(円)	600	591	679	715	716	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	12
取締役	上席執行役員 経営企画部長	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成13年6月 上席執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成16年6月 常務執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員経営企画部長兼企画室長 平成18年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長(現)	(注)5	30
取締役	上席執行役員 営業本部長	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長(現)	(注)5	10
取締役	執行役員 経理部長	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 製造本部長	三宅 譲治	昭和21年5月22日生	昭和46年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成8年1月 同社三好工場品質管理部長 平成10年1月 同社三好工場工務部長 平成12年10月 フィリピントヨタ自動車部品株式会社出向 同社社長 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社グローバル生産推進 センター主査 平成19年6月 同社退社 平成20年9月 当社顧問 平成21年5月 当社執行役員製造本部副本部長 平成22年4月 執行役員丸子電子機器工場総括部長 平成22年6月 当社取締役就任 丸子電子機器工場総括部長 平成23年6月 取締役執行役員製造本部長(現)	(注)3	4
取締役	執行役員 丸子電子機器 工場長	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 (現)	(注)5	2
取締役	執行役員 コンプライア ンス部長	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 (現)	(注)5	0
取締役	(Ashcroft Inc.出向)	吉池 純一	昭和26年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員開発技術センター開発技術部次長 平成13年4月 執行役員開発技術センターP S開発部長 平成13年6月 上席執行役員開発技術センターP S開発部 長 平成14年1月 上席執行役員総合研究所長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員総合研究所長 平成18年6月 取締役執行役員製造本部長兼製造本部丸子 電子機器工場長 平成19年4月 取締役執行役員 Ashcroft Inc.出向 平成19年5月 Ashcroft Inc.取締役車載用センサ及び産 業用センサ担当上席副社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)5	15
取締役	-	吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社本店副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役就任 通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システ ムズ取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任 平成19年6月 白銅株式会社取締役就任(現)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	黒澤 豊	昭和26年 5月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成20年 5月 株式会社ナガノ計装取締役管理部長 平成21年10月 監査部長 平成23年 6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	7
監査役	-	田村 恒	昭和18年 7月 6日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 4年 7月 総務部長 平成 8年 4月 経営企画室管理部長 平成 9年 7月 総務部長 平成11年 6月 取締役就任 総務部長 平成14年 6月 常務執行役員総務部長 平成15年 6月 監査役就任 平成16年 6月 常勤監査役就任 平成23年 6月 監査役就任(現)	(注)6	15
監査役	-	伊藤 剛	昭和18年12月24日生	昭和42年 4月 株式会社八十二銀行入行 平成元年 6月 同行伊那北支店長 平成 4年 2月 同行オリンピック室長 平成 6年 6月 同行営業渉外部長 平成 8年 6月 同行検査部長 平成10年 6月 同行常勤監査役就任 平成16年 6月 八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成18年 6月 株式会社長栄代表取締役社長就任 株式会社長野バスターミナル代表取締役社長就任 昭和商事株式会社監査役就任 当社監査役就任(現) 平成21年 6月 株式会社丸水長野県水監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	大坪 健雄	昭和23年 7月 2日生	昭和46年 4月 株式会社日本興行銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成 8年 5月 アジア開発銀行財務局長 平成10年 2月 株式会社日本興行銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)主計室長 平成11年 6月 同行執行役員東南アジア委員会委員長 平成12年 7月 興和不動産株式会社常務取締役 平成14年 6月 みずほ総合研究所株式会社専務取締役 平成16年 4月 独立行政法人環境再生保全機構理事 平成18年 6月 日産自動車株式会社常勤監査役 平成22年 6月 日証金信託銀行株式会社監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						109

- (注) 1. 取締役吉田治彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役伊藤剛及び大坪健雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 6. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成23年6月30日現在）で構成されております。

監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

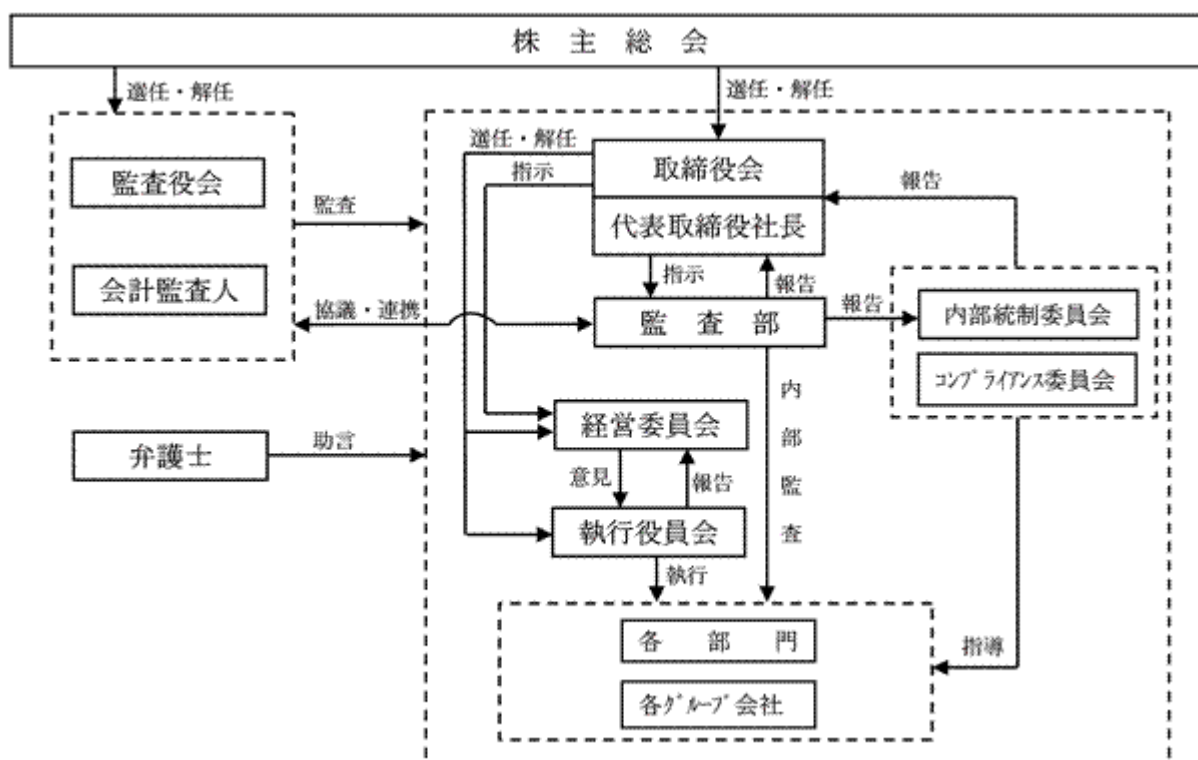
現行の取締役会（平成23年6月30日現在）は、社外取締役1名を含む9名で構成され、取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

また、平成11年には、執行役員制度を導入し、毎月1回以上執行役員会を開催し、重要な業務執行について審議を行っております。

さらに平成20年に設置された経営委員会は、取締役会での審議に先立って、会社の経営方針を協議しており、執行役員制度とともに、取締役会の効率化を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、業務執行が健全かつ適切な運営が行われることを目的にコンプライアンス委員会とともに、内部統制システムを整備しております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、内部統制委員会は、財務報告の適正性を確保するための役割を担っており、監査部によるモニタリングが行われております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は、社内規程に従い適切に文書を作成、保存及び管理を行うこととし、取締役会議事録等重要となる記録及びそれに相当する文書は、永久保存されております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ビジネス・リスクを取り纏め、規程の見直しを図りリスクを継続的に監視するとともに、リスクが顕在化した場合には、損失が軽減できる体制として、「危機・非常事態管理規程」が定められておりますが、さらなる強化を目的に、規程の見直しを図る方針であります。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

責任の明確化と意思決定の効率化・迅速化を図り、会社における全体の目標を定め、その浸透と実効性を高めるために、経営企画部は3事業年度を期間とする中期事業計画を取り纏め、中期事業計画に基づく単年度の事業計画が策定され、いずれも取締役会の承認を得ております。また、執行役員会が毎月開催され、取締役会の意思決定の効率化が図られております。

(e)従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず社会的倫理を遵守する体制として、「長野計器グループ企業行動憲章」を従業員に浸透させるための活動や、「コンプライアンス委員会」における活動を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画部は、関係会社管理規程に基づき子会社における重要事項を、取締役会へ報告等を行っております。また、「長野計器グループ企業行動憲章」を従業員に浸透させる活動を実施しております。

(g)監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役会より、その職務を補助すべき従業員が求められており、早急に対応をとってまいります。

(h)監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、当社は人事異動及び人事評価などについては、監査役会の同意を得て行う方針であります。

(i)取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき並びに違法又は不正な行為を発見したとき、取締役及び従業員が、適宜・適正に監査役会に報告する体制をとっております。また、監査役は、経営委員会及び執行役員会並びにコンプライアンス委員会に出席しております。

(j)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、連携することによって、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(k)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、公益法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加入しており、講習会等や地区別の会合に参加し、被害を防止するための情報収集に務めております。また、契約書を締結する際には、「暴対条項」を盛り込むなど、法務面に於いても留意しております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する規程としては、「危機・非常事態管理規程」等を定め経営リスクに備えておりますが、現状に満足せず、リスクの網羅的な把握を行い、非常事態が発生した場合の対応と日常的なモニタリングが可能な効率的なリスク管理体制を構築する方針です。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役	吉田 治彦	商社の経営に長年携わり、豊かな国際取引の経験と経営陣とは独立した客観的な視点を当社の経営に活かすとともに、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	伊藤 剛	金融機関及び事業会社の経営に長年携わっており、その豊かな企業経営者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から、経営を監視することを期待して選任しております。
社外監査役	大坪 健雄	金融機関における財務・経理部門の重職及び事業会社の常勤監査役の経験から、財務及び会計に精通しており、専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、経営を監視することを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	90	83	7	11
監査役 (社外監査役を除く)	13	12	1	2
社外役員	11	10	1	4

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額200万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額400万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 3,048,649千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	940,000	777,380	取引強化
(株)八十二銀行	855,986	455,384	取引関係維持・発展
理研計器(株)	711,000	451,485	相互の事業拡大・発展を図るため
オイレス工業(株)	216,345	328,628	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	262,000	244,184	発行会社の経営安定のため
いちよし証券(株)	308,500	197,131	取引関係維持・発展
三井住友海上グループホールディングス(株)	59,871	155,365	取引関係維持・発展
(株)マルゼン	256,000	134,656	販路確立のため
油研工業(株)	649,000	108,383	販売取引強化
デンヨー(株)	142,000	102,524	販売取引強化
太陽日酸(株)	59,353.67	54,415	販売取引強化
英和(株)	206,600	47,931	販売取引強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	940,000	553,660	取引強化
理研計器(株)	711,000	493,434	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	410,017	取引関係維持・発展
オイレス工業(株)	216,345	345,719	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	262,000	188,640	発行会社の経営安定のため
いちよし証券(株)	308,500	174,302	取引関係維持・発展
デンヨー(株)	142,000	173,950	販売取引強化
(株)マルゼン	216,000	114,264	販路確立のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	113,395	取引関係維持・発展
油研工業(株)	649,000	112,926	販売取引強化
東京計器(株)	545,000	65,945	販売取引強化
英和(株)	206,600	51,443	販売取引強化
太陽日酸(株)	62,116	43,046	販売取引強化
東ソー(株)	39,761	11,888	販売取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,360	10,951	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	4,112	販売取引強化
みずほ証券(株)	12,000	2,652	取引関係維持・発展
(株)チノー	7,304	1,497	販売取引強化
(株)大和証券グループ本社	1,266	483	取引関係維持・発展
(株)サクラ	1,000	407	販売取引強化
サムティ(株)	9	260	取引関係維持
(株)ケーヨー	43	18	取引関係維持

会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奈尾光浩氏、広瀬勉氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	6	-	6	-
計	50	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査報酬として557千ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査報酬として512千ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,579	4,594,100
受取手形及び売掛金	7,504,944	7,733,987
有価証券	16,468	5,737
商品及び製品	3,046,260	3,022,508
仕掛品	2,119,156	2,276,817
原材料及び貯蔵品	1,346,221	1,426,175
繰延税金資産	539,708	633,930
その他	841,710	824,271
貸倒引当金	182,794	134,684
流動資産合計	18,715,255	20,382,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,381,377	9,427,739
減価償却累計額	6,935,499	7,104,205
建物及び構築物(純額)	2,445,877 ²	2,323,533 ²
機械装置及び運搬具	17,206,819	17,122,223
減価償却累計額	14,010,616	14,392,239
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,203 ²	2,729,984 ²
土地	3,949,442 ²	3,821,640 ²
リース資産	133,629	169,661
減価償却累計額	24,528	47,899
リース資産(純額)	109,100	121,761
建設仮勘定	509,661	371,537
その他	4,249,366	4,248,545
減価償却累計額	4,022,482	4,024,422
その他(純額)	226,883 ²	224,123 ²
有形固定資産合計	10,437,169	9,592,580
無形固定資産		
のれん	496,277	317,893
リース資産	3,202	28,103
その他	1,348,831	1,071,708
無形固定資産合計	1,848,312	1,417,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,181,324 ¹	3,762,322 ^{1・4}
繰延税金資産	123,586	212,743
その他	927,962 ¹	1,107,402 ¹
貸倒引当金	2,757	90,565
投資その他の資産合計	5,230,115	4,991,902
固定資産合計	17,515,596	16,002,189
資産合計	36,230,852	36,385,033

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,299,270	3,700,065
短期借入金	² 4,775,737	² 7,103,286
1年内返済予定の長期借入金	² 1,719,655	² 1,251,233
リース債務	28,146	34,133
未払法人税等	225,763	249,821
繰延税金負債	-	178,611
賞与引当金	327,140	555,347
その他	1,231,616	1,351,717
流動負債合計	11,607,330	14,424,217
固定負債		
長期借入金	² 8,024,109	² 4,601,116
リース債務	100,050	123,055
繰延税金負債	721,477	770,300
退職給付引当金	2,104,288	2,025,163
役員退職慰労引当金	248,745	224,529
資産除去債務	-	31,122
その他	305,590	102,739
固定負債合計	11,504,262	7,878,028
負債合計	23,111,592	22,302,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	4,380,126
資本剰余金	3,978,842	4,478,655
利益剰余金	4,647,411	5,207,765
自己株式	44,638	44,833
株主資本合計	12,461,928	14,021,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,239	636,894
為替換算調整勘定	418,726	732,174
その他の包括利益累計額合計	504,513	95,280
少数株主持分	152,817	156,355
純資産合計	13,119,259	14,082,788
負債純資産合計	36,230,852	36,385,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,754,183	38,115,338
売上原価	1. 2 25,066,772	1. 2 28,960,318
売上総利益	6,687,411	9,155,020
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	372,140	502,748
給与諸手当	2,518,944	2,630,660
福利厚生費	428,603	581,959
賞与引当金繰入額	81,355	182,112
退職給付費用	259,838	131,536
役員退職慰労引当金繰入額	32,190	27,429
貸倒引当金繰入額	58,313	-
減価償却費	322,612	285,187
研究開発費	2 771,590	2 657,803
その他	2,652,930	2,745,180
販売費及び一般管理費合計	7,498,520	7,744,618
営業利益又は営業損失()	811,108	1,410,402
営業外収益		
受取利息	30,857	28,305
受取配当金	72,652	76,628
賃貸料収入	27,007	29,137
持分法による投資利益	55,380	70,911
雇用調整助成金	212,437	6,914
その他	207,110	121,940
営業外収益合計	605,446	333,838
営業外費用		
支払利息	269,716	258,088
手形売却損	50,501	72,763
支払手数料	63,766	6,000
為替差損	133,583	195,767
その他	107,495	133,592
営業外費用合計	625,063	666,211
経常利益又は経常損失()	830,725	1,078,029
特別利益		
固定資産売却益	3 13,459	3 10,412
投資有価証券売却益	143,386	4,950
投資事業組合出資利益	1,978	1,441
貸倒引当金戻入額	3,597	12,955
賞与引当金戻入額	127,904	11,422
その他	15,109	2,341
特別利益合計	305,436	43,523

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 22,166	4 10,892
固定資産除却損	5 10,431	5 19,309
投資有価証券評価損	370	172,039
投資有価証券売却損	40,475	-
投資事業組合出資損失	1,218	26,904
減損損失	6 2,156,210	-
その他	14,116	28,352
特別損失合計	2,244,989	257,499
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,770,278	864,053
法人税、住民税及び事業税	214,735	262,728
法人税等調整額	248,421	63,841
法人税等合計	33,685	198,886
少数株主損益調整前当期純利益	-	665,167
少数株主利益	7,216	9,080
当期純利益又は当期純損失()	2,743,809	656,086

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	665,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	285,498
為替換算調整勘定	-	300,625
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13,844
その他の包括利益合計	-	² 599,968
包括利益	-	¹ 65,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	56,292
少数株主に係る包括利益	-	8,905

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,880,313	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	-	499,813
当期変動額合計	-	499,813
当期末残高	3,880,313	4,380,126
資本剰余金		
前期末残高	3,978,897	3,978,842
当期変動額		
新株の発行	-	499,813
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	55	499,813
当期末残高	3,978,842	4,478,655
利益剰余金		
前期末残高	7,538,230	4,647,411
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失()	2,743,809	656,086
過年度剰余金修正額	122,059	-
合併に伴う剰余金減少額	24,949	-
当期変動額合計	2,890,818	560,353
当期末残高	4,647,411	5,207,765
自己株式		
前期末残高	44,619	44,638
当期変動額		
自己株式の取得	135	195
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	19	195
当期末残高	44,638	44,833
株主資本合計		
前期末残高	15,352,821	12,461,928
当期変動額		
新株の発行	-	999,626
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失()	2,743,809	656,086
過年度剰余金修正額	122,059	-
合併に伴う剰余金減少額	24,949	-
自己株式の取得	135	195
自己株式の処分	60	-
当期変動額合計	2,890,893	1,559,784
当期末残高	12,461,928	14,021,713

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,576	923,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580,663	286,345
当期変動額合計	580,663	286,345
当期末残高	923,239	636,894
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,098,176	418,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,450	313,448
当期変動額合計	679,450	313,448
当期末残高	418,726	732,174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	755,600	504,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260,114	599,793
当期変動額合計	1,260,114	599,793
当期末残高	504,513	95,280
少数株主持分		
前期末残高	145,337	152,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,480	3,537
当期変動額合計	7,480	3,537
当期末残高	152,817	156,355
純資産合計		
前期末残高	14,742,558	13,119,259
当期変動額		
新株の発行	-	999,626
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,743,809	656,086
過年度剰余金修正額	122,059	-
合併に伴う剰余金減少額	24,949	-
自己株式の取得	135	195
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267,594	596,256
当期変動額合計	1,623,298	963,528
当期末残高	13,119,259	14,082,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,770,278	864,053
減価償却費	1,586,938	1,409,332
減損損失	2,156,210	-
のれん償却額	168,739	178,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,669	48,532
賞与引当金の増減額(は減少)	241,799	233,016
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,961	15,884
受取利息及び受取配当金	103,510	104,938
支払利息	269,716	258,088
手形売却損	50,501	72,763
為替差損益(は益)	146,362	111,097
持分法による投資損益(は益)	55,380	70,911
投資有価証券評価損益(は益)	370	172,039
投資事業組合出資利益	1,978	1,441
投資事業組合出資損失	1,218	26,904
売上債権の増減額(は増加)	953,155	367,393
たな卸資産の増減額(は増加)	1,544,959	444,229
仕入債務の増減額(は減少)	955,743	473,893
未払消費税等の増減額(は減少)	92,462	19,192
その他	58,684	44,139
小計	2,875,513	2,779,978
利息及び配当金の受取額	175,686	125,935
利息の支払額	265,885	257,796
手形売却損	50,720	74,130
法人税等の支払額	348,396	261,784
その他の収入	243,831	12,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,029	2,325,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	907,107	403,994
定期預金の払戻による収入	1,352,377	707,161
有形固定資産の取得による支出	600,957	603,427
有形固定資産の売却による収入	6,521	4,113
投資有価証券の取得による支出	15,105	67,073
投資有価証券の売却による収入	639,905	20,580
短期貸付けによる支出	116,000	272,000
短期貸付金の回収による収入	157,013	248,478
長期貸付けによる支出	3,500	52,900
長期貸付金の回収による収入	30,466	29,511
関係会社株式の取得による支出	6,927	25,083
その他	7,240	27,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,928	387,623

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,498,990	23,862,441
短期借入金の返済による支出	19,616,104	21,443,665
長期借入れによる収入	4,530,281	495,000
長期借入金の返済による支出	6,544,985	4,085,867
社債の償還による支出	110,000	-
株式の発行による収入	-	993,626
配当金の支払額	754	96,218
少数株主への配当金の支払額	575	640
その他	33,092	29,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,276,239	304,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,531	98,977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,812	1,533,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,719,629
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,225	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,719,629	1 4,253,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社23社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・ヨシトミ・マーシン株式会社 ・株式会社エポックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt,Ltd. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ・S3C, Inc. <p>株式会社ヨシトミと株式会社マーシンは、平成21年4月1日付をもって株式会社ヨシトミを存続会社とした合併を行い、ヨシトミ・マーシン株式会社となりました。</p> <p>株式会社ナガノ計装とゼットエイ株式会社は、平成21年7月1日付をもって株式会社ナガノ計装を存続会社とする合併を行いました。</p> <p>株式会社フクダと株式会社フクダ朝霞事業所は、平成21年8月1日付をもって株式会社フクダを存続会社とする合併を行いました。</p> <p>(2)非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co.,Ltd. <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社24社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・ヨシトミ・マーシン株式会社 ・株式会社エポックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt,Ltd. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ・S3C, Inc. <p>(2)非連結子会社は次の5社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co.,Ltd. ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED <p>なお、非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 8 社のうち次の 3 社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トキコナガノ株式会社 ・ 株式会社キャステク ・ KOREA NAGANO CO.,LTD. <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・ DHC Instruments LLC ・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・ New-Era International Co.,Ltd. <p>(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FUKUDA USA Inc. ・ Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. ・ Ashcroft AI-Rushaid Co.,Ltd. ・ ADZ NAGANO GmbH ・ 利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 8 社のうち次の 3 社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・ DHC Instruments LLC ・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・ New-Era International Co.,Ltd. <ul style="list-style-type: none"> ・ S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED <p>(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FUKUDA USA Inc. ・ Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. ・ Ashcroft AI-Rushaid Co.,Ltd. ・ ADZ NAGANO GmbH ・ 利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 11社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品 移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象---借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,295千円、税金等調整前当期純利益は、18,333千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30,723千円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「のれん償却額」は177,086千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金5,644,020千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)金銭消費貸借契約による借入残高3,254,100千円 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)タームローン契約による借入残高2,389,920千円 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。</p> <p>借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金4,788,180千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)金銭消費貸借契約による借入残高2,703,300千円 同左</p> <p>(2)タームローン契約による借入残高2,084,880千円 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">514,883千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">197,172</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">980,704千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(446,177千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,424,649</td> <td style="text-align: right;">(1,424,649)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,711</td> <td style="text-align: right;">(514,393)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: right;">(74,244)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,944,310</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,459,464)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">850,000千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,661</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,428</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,788,089</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(50,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,953,674千円 受取手形裏書譲渡高 26,701</p>	投資有価証券(株式)	514,883千円		その他(出資金)	197,172		建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)	機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)	土地	1,464,711	(514,393)	有形固定資産その他	74,244	(74,244)	計	3,944,310	(2,459,464)	短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)	長期借入金	578,428	(-)	計	1,788,089	(50,000)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">547,664千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">197,172</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,240,888千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(391,806千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,153,958</td> <td style="text-align: right;">(1,153,958)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,776,843</td> <td style="text-align: right;">(514,393)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">53,157</td> <td style="text-align: right;">(53,157)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,224,848</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,113,316)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">850,000千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,884</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,608,746</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,723,630</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(50,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 5,084,433千円</p> <p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券812,583千円が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	547,664千円		その他(出資金)	197,172		建物及び構築物	1,240,888千円	(391,806千円)	機械装置及び運搬具	1,153,958	(1,153,958)	土地	1,776,843	(514,393)	有形固定資産その他	53,157	(53,157)	計	4,224,848	(2,113,316)	短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定の長期借入金	264,884	(-)	長期借入金	1,608,746	(-)	計	2,723,630	(50,000)
投資有価証券(株式)	514,883千円																																																																		
その他(出資金)	197,172																																																																		
建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)																																																																	
土地	1,464,711	(514,393)																																																																	
有形固定資産その他	74,244	(74,244)																																																																	
計	3,944,310	(2,459,464)																																																																	
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)																																																																	
長期借入金	578,428	(-)																																																																	
計	1,788,089	(50,000)																																																																	
投資有価証券(株式)	547,664千円																																																																		
その他(出資金)	197,172																																																																		
建物及び構築物	1,240,888千円	(391,806千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,153,958	(1,153,958)																																																																	
土地	1,776,843	(514,393)																																																																	
有形固定資産その他	53,157	(53,157)																																																																	
計	4,224,848	(2,113,316)																																																																	
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																	
一年内返済予定の長期借入金	264,884	(-)																																																																	
長期借入金	1,608,746	(-)																																																																	
計	2,723,630	(50,000)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																			
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">185,906千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,294千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,459千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,459</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22,163千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22,166</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,019千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">889</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,431</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13,459千円		計	13,459		機械装置及び運搬具	22,163千円		有形固定資産その他	3		計	22,166		建物及び構築物	1,019千円		機械装置及び運搬具	8,522		有形固定資産その他	889		計	10,431		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211,708千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">687,946千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,412千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,412</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,892千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,892</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,223千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,309</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,412千円		計	10,412		機械装置及び運搬具	10,892千円		計	10,892		建物及び構築物	5,223千円		機械装置及び運搬具	8,969		有形固定資産その他	5,116		計	19,309	
機械装置及び運搬具	13,459千円																																																			
計	13,459																																																			
機械装置及び運搬具	22,163千円																																																			
有形固定資産その他	3																																																			
計	22,166																																																			
建物及び構築物	1,019千円																																																			
機械装置及び運搬具	8,522																																																			
有形固定資産その他	889																																																			
計	10,431																																																			
機械装置及び運搬具	10,412千円																																																			
計	10,412																																																			
機械装置及び運搬具	10,892千円																																																			
計	10,892																																																			
建物及び構築物	5,223千円																																																			
機械装置及び運搬具	8,969																																																			
有形固定資産その他	5,116																																																			
計	19,309																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市 他</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場の資産グループ他について、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">982,492</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,151</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">243,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>丸子電子機器工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>その他においては、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を再調達価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市 他	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市	建物及び構築物	396,721千円	機械装置及び運搬具	982,492	土地	449,151	建設仮勘定	243,221	その他	84,622	計	2,156,210	
用途	種類	場所																													
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																													
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市 他																													
生産設備	土地	長野県上田市																													
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																													
生産設備	その他	長野県上田市																													
建物及び構築物	396,721千円																														
機械装置及び運搬具	982,492																														
土地	449,151																														
建設仮勘定	243,221																														
その他	84,622																														
計	2,156,210																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,483,695千円
少数株主に係る包括利益	7,595
計	1,476,100
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	580,292千円
為替換算調整勘定	673,160
持分法適用会社に対する持分相当額	7,040
計	1,260,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,180,984	-	-	19,180,984
合計	19,180,984	-	-	19,180,984
自己株式				
普通株式	34,235	199	89	34,345
合計	34,235	199	89	34,345

(注)1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数199株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数89株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,180,984	1,402,000	-	20,582,984
合計	19,180,984	1,402,000	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)2	34,345	275	-	34,620
合計	34,345	275	-	34,620

(注)1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数1,402,000株は、平成23年3月29日を払込期日とした第三者割当増資による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数275株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,483,579千円	現金及び預金勘定 4,594,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 767,402	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 344,225
有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,452	有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,455
現金及び現金同等物 2,719,629	現金及び現金同等物 4,253,330

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,950</td> <td>114,709</td> <td>16,919</td> <td>48,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>173,787</td> <td>123,738</td> <td>1,687</td> <td>48,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>125,097</td> <td>87,330</td> <td>5,893</td> <td>31,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,836</td> <td>325,778</td> <td>24,500</td> <td>128,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,950	114,709	16,919	48,321	有形固定資産その他	173,787	123,738	1,687	48,361	無形固定資産	125,097	87,330	5,893	31,874	合計	478,836	325,778	24,500	128,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,950</td> <td>79,784</td> <td>13,478</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>102,464</td> <td>77,714</td> <td>-</td> <td>24,750</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,093</td> <td>45,839</td> <td>-</td> <td>16,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,508</td> <td>203,338</td> <td>13,478</td> <td>68,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	120,950	79,784	13,478	27,687	有形固定資産その他	102,464	77,714	-	24,750	無形固定資産	62,093	45,839	-	16,253	合計	285,508	203,338	13,478	68,691
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	179,950	114,709	16,919	48,321																																															
有形固定資産その他	173,787	123,738	1,687	48,361																																															
無形固定資産	125,097	87,330	5,893	31,874																																															
合計	478,836	325,778	24,500	128,557																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	120,950	79,784	13,478	27,687																																															
有形固定資産その他	102,464	77,714	-	24,750																																															
無形固定資産	62,093	45,839	-	16,253																																															
合計	285,508	203,338	13,478	68,691																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,170</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,741千円	1年超	85,428	合計	156,170	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,436</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,927千円	1年超	25,508	合計	84,436																																						
1年内	70,741千円																																																		
1年超	85,428																																																		
合計	156,170																																																		
1年内	58,927千円																																																		
1年超	25,508																																																		
合計	84,436																																																		
リース資産減損勘定の残高 16,398	リース資産減損勘定の残高 8,109																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,852千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,238</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,536</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,004</td> </tr> </table>	支払リース料	113,852千円	リース資産減損勘定取崩額	8,101	減価償却費相当額	93,238	支払利息相当額	7,536	減損損失	24,500	未経過リース料		1年内	99,252千円	1年超	186,752	合計	286,004	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,297千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,280</td> </tr> </table>	支払リース料	74,297千円	リース資産減損勘定取崩額	8,288	減価償却費相当額	57,985	支払利息相当額	4,371	未経過リース料		1年内	95,102千円	1年超	105,177	合計	200,280
支払リース料	113,852千円																																		
リース資産減損勘定取崩額	8,101																																		
減価償却費相当額	93,238																																		
支払利息相当額	7,536																																		
減損損失	24,500																																		
未経過リース料																																			
1年内	99,252千円																																		
1年超	186,752																																		
合計	286,004																																		
支払リース料	74,297千円																																		
リース資産減損勘定取崩額	8,288																																		
減価償却費相当額	57,985																																		
支払利息相当額	4,371																																		
未経過リース料																																			
1年内	95,102千円																																		
1年超	105,177																																		
合計	200,280																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高各付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,483,579	3,483,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,944	7,504,944	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,315,795	3,315,795	-
資産計	14,304,319	14,304,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,299,270	3,299,270	-
(2) 短期借入金	4,775,737	4,775,737	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,719,655	1,737,284	17,629
(4) 長期借入金	8,024,109	8,038,767	14,658
負債計	17,818,772	17,851,059	32,287
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	881,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	13,015	81,884	-	-
合計	13,015	81,884	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	1,144,418	6,631,579	103,537	55,791	88,784	8,024,109

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高各付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,594,100	4,594,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,733,987		
貸倒引当金	134,684		
	7,599,303	7,599,303	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,025,092	3,025,092	-
資産計	15,218,495	15,218,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,700,065	3,700,065	-
(2) 短期借入金	7,103,286	7,103,286	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,251,233	1,262,290	11,056
(4) 長期借入金	4,601,116	4,622,276	21,159
負債計	16,655,702	16,687,918	32,216
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	742,968

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	2,281	31,080	-	-
合計	2,281	31,080	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	4,194,523	150,465	82,719	65,912	107,497	4,601,116

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,696,394	1,392,780	1,303,613
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,696,394	1,392,780	1,303,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	522,624	558,110	35,486
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	33,144	38,667	5,522
	小計	555,769	596,778	41,008
合計		3,252,163	1,989,558	1,262,604

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281,363	78,816	12
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	74,371	-	26,600
(3) その他	266,124	64,570	13,863
合計	621,860	143,386	40,475

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 370千円

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,447,772	1,379,011	1,068,760
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,447,772	1,379,011	1,068,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,306	623,230	80,923
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,535	38,670	4,134
	小計	576,842	661,900	85,057
合計		3,024,615	2,040,912	983,702

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,580	4,950	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,580	4,950	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について172,039千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満の場合には回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	570,000	155,000	-
合計		570,000	155,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	65,000	-
合計		500,000	65,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	48,067	55,331
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	64,222	66,829
差引額(百万円)	16,154	11,498
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合		
前連結会計年度	7.7%(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)	
当連結会計年度	10.5%(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)	
(3) 補足説明		

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,498百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金178百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,133,393	2,871,783
(2) 年金資産(千円)	938,057	984,062
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,195,335	1,887,720
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	84,018	307,861
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	7,029	170,418
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,104,288	2,025,163

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	47,383
退職給付引当金の減少	47,383

また、連結子会社の確定拠出年金制度への資産移換額は188,471千円であり、6月末に移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額188,471千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	34,338
退職給付引当金の減少	34,338

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	419,704	389,191
(2) 利息費用(千円)	71,712	68,656
(3) 期待運用収益(千円)	24,474	32,457
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	54,690	18,314
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	10,846	19,634
(6) その他	48,997	96,011
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	581,476	520,081

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 3. 確定拠出型の年金制度を設けている当社及び連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	(国内) 2.0 (海外) 5.90~6.20	(国内) 2.0 (海外) 5.35~5.90
(3) 期待運用収益率(%)	(国内) 2.0 (海外) 7.5	(国内) 2.5 (海外) 7.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。 また、一部の在外子会社においては回廊アプローチを適用しております。)	同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。 また、一部の在外子会社においては回廊アプローチを適用しております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	主として10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社においては従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社においては従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 114,780</p> <p>税務上の欠損金 207,735</p> <p>貸倒引当金 57,655</p> <p>試験研究費 59,410</p> <p>たな卸資産評価損 69,245</p> <p>その他 135,248</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 644,075</p> <p>評価性引当額 57,054</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 587,020</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3,464</p> <p>前払費用 13,823</p> <p>未払費用 7,653</p> <p>FIN48影響額 22,031</p> <p>その他 339</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 47,312</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 539,708</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 745,719</p> <p>減価償却費 517,455</p> <p>土地の未実現利益 158,960</p> <p>投資有価証券評価損 154,967</p> <p>税務上の欠損金 1,229,421</p> <p>役員退職慰労引当金 97,641</p> <p>FIN48影響額 127,762</p> <p>非償却資産減損損失 239,610</p> <p>その他 33,574</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,305,113</p> <p>評価性引当額 2,625,066</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 680,046</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 5,496</p> <p>特別償却準備金 2,592</p> <p>その他有価証券評価差額金 259,044</p> <p>在外子会社加速度償却等 834,000</p> <p>出資金 47,764</p> <p>土地評価差額 126,120</p> <p>その他 2,918</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,277,937</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 597,891</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 202,247</p> <p>税務上の欠損金 343,460</p> <p>貸倒引当金 33,435</p> <p>試験研究費 57,880</p> <p>たな卸資産評価損 72,045</p> <p>その他 110,779</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 819,848</p> <p>評価性引当額 182,593</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 637,254</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,594</p> <p>前払費用 102,915</p> <p>未払費用 64,533</p> <p>FIN48影響額 4,597</p> <p>その他 8,295</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 181,935</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 455,318</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 631,965</p> <p>減価償却費 413,358</p> <p>土地の未実現利益 158,960</p> <p>投資有価証券評価損 224,127</p> <p>税務上の欠損金 799,087</p> <p>役員退職慰労引当金 88,627</p> <p>FIN48影響額 209,014</p> <p>非償却資産減損損失 238,885</p> <p>その他 29,051</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,793,079</p> <p>評価性引当額 2,198,972</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 594,106</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 5,388</p> <p>特別償却準備金 997</p> <p>その他有価証券評価差額金 248,003</p> <p>在外子会社加速度償却等 723,531</p> <p>出資金 47,071</p> <p>土地評価差額 126,120</p> <p>その他 551</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,151,663</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 557,557</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結消去に伴う影響額等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>FIN48影響額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等	0.2	住民税均等割額	1.1	試験研究費等の税額控除	1.3	過年度税金	0.2	連結消去に伴う影響額等	1.6	税率差異	0.1	FIN48影響額	1.2	評価性引当額の影響	34.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>連結消去に伴う影響額等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">26.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等	1.3	住民税均等割額	3.2	試験研究費等の税額控除	8.1	連結消去に伴う影響額等	4.4	税率差異	3.2	評価性引当額の影響	26.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0
法定実効税率 (調整)	40.2%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																												
受取配当金等	0.2																																												
住民税均等割額	1.1																																												
試験研究費等の税額控除	1.3																																												
過年度税金	0.2																																												
連結消去に伴う影響額等	1.6																																												
税率差異	0.1																																												
FIN48影響額	1.2																																												
評価性引当額の影響	34.1																																												
その他	1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																												
法定実効税率 (調整)	40.2%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																												
受取配当金等	1.3																																												
住民税均等割額	3.2																																												
試験研究費等の税額控除	8.1																																												
連結消去に伴う影響額等	4.4																																												
税率差異	3.2																																												
評価性引当額の影響	26.5																																												
その他	1.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																												

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30,723千円
時の経過による調整額	399
期末残高	31,122

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,435千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
617,462	35,181	582,280	964,043

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,950千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
582,280	26,930	555,350	963,041

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

精密機器事業の売上高、営業利益又は損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,181,084	7,959,254	964,804	914,858	734,182	31,754,183	-	31,754,183
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	624,297	772,232	209,251	67,877	963,273	2,636,933	2,636,933	-
計	21,805,382	8,731,486	1,174,055	982,735	1,697,456	34,391,116	2,636,933	31,754,183
営業費用	22,162,304	9,030,863	1,243,056	1,072,280	1,746,373	35,254,880	2,689,587	32,565,292
営業利益又は 損失()	356,922	299,376	69,001	89,545	48,917	863,763	52,654	811,108
資産	27,935,459	7,160,376	682,827	489,881	1,679,948	37,948,492	1,717,640	36,230,852

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,681,548	3,588,946	1,810,404	1,264,572	14,345,471
連結売上高(千円)	-	-	-	-	31,754,183
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	24.2	11.3	5.7	4.0	45.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分してあります。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国 アジア.....中国、台湾、韓国 欧州.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,634,802	7,577,215	3,959,591	28,171,610	3,582,573	31,754,183	-	31,754,183
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,500	20,229	7,453	37,183	153	37,336	37,336	-
計	16,644,302	7,597,444	3,967,045	28,208,793	3,582,726	31,791,520	37,336	31,754,183
セグメント利益又 は損失()	352,905	1,137,239	8,703	775,629	128,218	647,411	163,697	811,108
セグメント資産	15,109,748	7,631,093	4,622,987	27,363,829	4,085,315	31,449,144	4,781,707	36,230,852
その他の項目								
減価償却費 (注)4	728,584	520,910	167,739	1,417,235	174,965	1,592,200	-	1,592,200
減損損失	26,593	2,084,585	45,031	2,156,210	-	2,156,210	-	2,156,210
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	261,340	182,391	95,844	539,576	47,125	586,701	-	586,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額163,697千円には、セグメント間取引消去 5,042千円、のれんの償却額168,739千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,781,707千円には、セグメント間取引消去 589,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,371,532千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,044,528	10,824,207	5,196,703	34,065,439	4,049,899	38,115,338	-	38,115,338
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,274	35,505	1,553	48,333	2,009	50,342	50,342	-
計	18,055,802	10,859,712	5,198,256	34,113,772	4,051,908	38,165,680	50,342	38,115,338
セグメント利益	672,873	260,254	471,279	1,404,407	183,525	1,587,933	177,531	1,410,402
セグメント資産	14,471,792	8,320,794	4,903,123	27,695,710	3,862,757	31,558,467	4,826,566	36,385,033
その他の項目								
減価償却費 (注)4	649,340	457,566	150,937	1,257,844	146,510	1,404,355	-	1,404,355
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	384,983	211,789	135,312	732,085	60,810	792,895	-	792,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額177,531千円には、セグメント間取引消去 853千円、のれんの償却額178,384千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,826,566千円には、セグメント間取引消去 1,056,668千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,883,234千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
22,326,005	7,793,548	4,330,291	2,040,807	1,624,686	38,115,338

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,988,142	2,033,160	571,277	9,592,580

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	全社計
当期償却額	181,666
当期末残高	317,893

のれんは、Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.・Ashcroft India Pvt, Ltd.・S3C, Inc.・株式会社ニューエラーを子会社化した際に発生しました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	全社計
当期償却額	3,281
当期末残高	-

負ののれんは、株式会社サンキャストを子会社化した際に発生しました。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 677円22銭	1株当たり純資産額 677円74銭
1株当たり当期純損失金額 143円30銭	1株当たり当期純利益金額 34円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
純資産の部の合計（千円）	13,119,259	14,082,788
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	152,817 (152,817)	156,355 (156,355)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,966,442	13,926,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,146	20,548

（注）2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,743,809	656,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,743,809	656,086
期中平均株式数（千株）	19,146	19,146

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,775,737	7,103,286	2.5	-
1年内返済予定の長期借入金	1,719,655	1,251,233	1.9	-
1年内返済予定のリース債務	28,146	34,133	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	8,024,109	4,601,116	1.6	平成24年～平成30年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	100,050	123,055	-	平成24年～平成29年
合計	14,647,698	13,112,825	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,194,523	150,465	82,719	65,912
リース債務	34,133	34,061	30,077	19,940

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,709,790	9,764,886	8,961,105	9,679,556
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	65,754	202,914	174,474	420,910
四半期純利益金額(千円)	12,823	140,672	52,465	450,124
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.67	7.35	2.74	23.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,882	1,794,260
受取手形	² 667,225	² 337,993
売掛金	² 3,127,352	² 3,510,788
有価証券	13,015	2,281
製品	344,979	317,650
半製品	864,307	999,864
原材料	148,875	117,786
仕掛品	1,309,905	1,470,307
貯蔵品	13,162	14,222
前渡金	26,427	81,151
前払費用	51,699	122,491
繰延税金資産	453,057	505,910
短期貸付金	223,472	² 966,320
未収入金	91,957	91,821
その他	94,662	98,549
貸倒引当金	96,853	1,998
流動資産合計	7,953,131	10,429,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,935,630	5,965,940
減価償却累計額	4,526,736	4,645,519
建物（純額）	¹ 1,408,893	¹ 1,320,421
構築物	579,822	585,232
減価償却累計額	526,526	534,257
構築物（純額）	¹ 53,296	¹ 50,975
機械及び装置	12,060,636	11,902,887
減価償却累計額	10,633,894	10,747,423
機械及び装置（純額）	¹ 1,426,741	¹ 1,155,464
車両運搬具	98,080	92,682
減価償却累計額	90,030	86,987
車両運搬具（純額）	8,050	5,694
工具、器具及び備品	2,697,859	2,645,874
減価償却累計額	2,597,572	2,571,120
工具、器具及び備品（純額）	¹ 100,287	¹ 74,753
土地	¹ 1,315,379	¹ 1,315,379
リース資産	45,907	45,907
減価償却累計額	7,289	15,339
リース資産（純額）	38,617	30,568
建設仮勘定	212,760	264,266
有形固定資産合計	4,564,027	4,217,524

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	5,424	2,891
リース資産	-	19,356
その他	69,280	83,074
無形固定資産合計	76,249	106,865
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,195	5 3,079,729
関係会社株式	8,967,488	8,967,488
出資金	1,993	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
関係会社長期貸付金	864,137	983,664
長期前払費用	55,035	41,846
その他	272,824	402,946
貸倒引当金	2,544	90,372
投資損失引当金	-	470,000
投資その他の資産合計	13,820,319	13,050,475
固定資産合計	18,460,595	17,374,865
資産合計	26,413,727	27,804,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,696	10,132
買掛金	2 1,259,223	2 1,530,931
短期借入金	1 3,140,000	1 4,416,673
関係会社短期借入金	240,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,205,840	855,840
リース債務	8,452	12,780
未払金	92,501	169,521
未払費用	277,711	335,985
未払法人税等	37,797	50,473
未払消費税等	45,045	37,518
前受金	260,232	6,033
預り金	17,292	17,355
賞与引当金	150,000	305,000
その他	10,575	4,940
流動負債合計	6,759,368	7,943,184
固定負債		
長期借入金	4,788,180	3,932,340
リース債務	32,096	39,471
繰延税金負債	67,731	72,068
退職給付引当金	1,449,863	1,397,077
役員退職慰労引当金	139,275	116,737
預り保証金	67,462	67,064
資産除去債務	-	31,122
その他	8,109	5,455
固定負債合計	6,552,718	5,661,337
負債合計	13,312,086	13,604,521

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	3,949,867	4,449,680
その他資本剰余金	28,974	28,974
資本剰余金合計	3,978,842	4,478,655
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,315	8,165
特別償却準備金	9,009	3,856
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	4,805,720	4,436,584
利益剰余金合計	4,315,457	4,679,288
自己株式	44,638	44,833
株主資本合計	12,129,974	13,493,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971,665	706,510
評価・換算差額等合計	971,665	706,510
純資産合計	13,101,640	14,199,747
負債純資産合計	26,413,727	27,804,268

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,148,171	19,160,355
ロイヤリティー収入	6,845	7,717
不動産賃貸収入	85,197	83,811
売上高合計	14,240,213	19,251,884
売上原価		
製品期首たな卸高	553,279	344,979
当期製品製造原価	10,153,224	12,892,099
当期製品仕入高	1,772,996	2,270,435
合計	12,479,501	15,507,514
他勘定振替高	5,304	3,369
製品期末たな卸高	344,979	317,650
製品売上原価	12,129,216	15,186,494
不動産賃貸原価	53,109	54,850
売上原価合計	12,182,325	15,241,345
売上総利益	2,057,887	4,010,539
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	229,614	321,565
給与諸手当	706,001	802,618
福利厚生費	184,369	197,094
賞与引当金繰入額	43,803	86,980
退職給付費用	92,770	79,041
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	10,687
貸倒引当金繰入額	35,755	-
減価償却費	40,209	35,851
研究開発費	473,452	398,085
その他	928,293	972,846
販売費及び一般管理費合計	2,745,969	2,904,772
営業利益又は営業損失()	688,082	1,105,767
営業外収益		
受取利息	46,492	54,801
有価証券利息	5,527	-
受取配当金	278,951	254,744
賃貸料収入	44,841	43,186
経営指導料	27,892	23,545
雇用調整助成金	126,652	-
その他	99,079	110,478
営業外収益合計	629,436	486,755

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	159,581	³ 151,288
手形売却損	43,987	65,638
支払手数料	63,766	6,000
為替差損	212,564	207,285
その他	³ 19,050	32,240
営業外費用合計	498,950	462,452
経常利益又は経常損失()	557,595	1,130,069
特別利益		
投資有価証券売却益	143,386	4,950
投資事業組合出資利益	1,978	1,441
貸倒引当金戻入額	-	7,027
賞与引当金戻入額	77,806	-
固定資産売却益	⁴ 3,665	-
その他	9,401	-
特別利益合計	236,237	13,418
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3,946	⁵ 11,337
投資損失引当金繰入額	-	470,000
投資有価証券評価損	370	172,039
投資有価証券売却損	40,475	-
投資事業組合出資損失	1,218	26,904
減損損失	⁷ 2,121,128	-
その他	18,502	16,590
特別損失合計	2,185,641	696,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,506,999	446,616
法人税、住民税及び事業税	28,348	26,106
法人税等調整額	290,810	39,053
法人税等合計	262,462	12,947
当期純利益又は当期純損失()	2,244,537	459,564

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,058,615	52.1	7,456,271	55.5
労務費		1,946,846	20.1	2,624,244	19.5
経費		2,694,967	27.8	3,354,540	25.0
当期総製造費用		9,700,429	100.0	13,435,056	100.0
期首半製品たな卸高	3	1,331,403		864,307	
期首仕掛品たな卸高		1,588,999		1,309,905	
計		12,620,833		15,609,269	
他勘定振替高		293,395		246,998	
期末半製品たな卸高		864,307		999,864	
期末仕掛品たな卸高		1,309,905		1,470,307	
当期製品製造原価		10,153,224		12,892,099	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。なお、労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>977,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574,917</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>267,468</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>61,757千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>165,823</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>65,815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293,395</td> </tr> </table>	外注加工費	977,879千円	減価償却費	574,917	修繕費	267,468	固定資産への振替高	61,757千円	有償支給高	165,823	販売費及び一般管理費への振替高	65,815	計	293,395	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,572,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>484,533</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>302,993</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>48,101千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>138,070</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>59,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,998</td> </tr> </table>	外注加工費	1,572,809千円	減価償却費	484,533	修繕費	302,993	固定資産への振替高	48,101千円	有償支給高	138,070	特別損失への振替	1,551	販売費及び一般管理費への振替高	59,274	計	246,998
外注加工費	977,879千円																														
減価償却費	574,917																														
修繕費	267,468																														
固定資産への振替高	61,757千円																														
有償支給高	165,823																														
販売費及び一般管理費への振替高	65,815																														
計	293,395																														
外注加工費	1,572,809千円																														
減価償却費	484,533																														
修繕費	302,993																														
固定資産への振替高	48,101千円																														
有償支給高	138,070																														
特別損失への振替	1,551																														
販売費及び一般管理費への振替高	59,274																														
計	246,998																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,880,313	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	-	499,813
当期変動額合計	-	499,813
当期末残高	3,880,313	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,949,867	3,949,867
当期変動額		
新株の発行	-	499,813
当期変動額合計	-	499,813
当期末残高	3,949,867	4,449,680
その他資本剰余金		
前期末残高	29,029	28,974
当期変動額		
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	55	-
当期末残高	28,974	28,974
資本剰余金合計		
前期末残高	3,978,897	3,978,842
当期変動額		
新株の発行	-	499,813
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	55	499,813
当期末残高	3,978,842	4,478,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,351	89,351
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期末残高	350,000	350,000
海外市場開拓積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	11,230	8,315
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,914	150
当期変動額合計	2,914	150
当期末残高	8,315	8,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	18,651	9,009
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,642	5,153
当期変動額合計	9,642	5,153
当期末残高	9,009	3,856
別途積立金		
前期末残高	8,264,500	8,264,500
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,573,739	4,805,720
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,914	150
特別償却準備金の取崩	9,642	5,153
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失()	2,244,537	459,564
当期変動額合計	2,231,980	369,135
当期末残高	4,805,720	4,436,584
利益剰余金合計		
前期末残高	6,559,994	4,315,457
当期変動額		
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失()	2,244,537	459,564
当期変動額合計	2,244,537	363,831
当期末残高	4,315,457	4,679,288
自己株式		
前期末残高	44,619	44,638
当期変動額		
自己株式の取得	135	195
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	19	195
当期末残高	44,638	44,833
株主資本合計		
前期末残高	14,374,586	12,129,974
当期変動額		
新株の発行	-	999,626
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失()	2,244,537	459,564
自己株式の取得	135	195
自己株式の処分	60	-
当期変動額合計	2,244,611	1,363,262
当期末残高	12,129,974	13,493,236

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,487	971,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629,178	265,155
当期変動額合計	629,178	265,155
当期末残高	971,665	706,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342,487	971,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629,178	265,155
当期変動額合計	629,178	265,155
当期末残高	971,665	706,510
純資産合計		
前期末残高	14,717,073	13,101,640
当期変動額		
新株の発行	-	999,626
剰余金の配当	-	95,732
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,244,537	459,564
自己株式の取得	135	195
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629,178	265,155
当期変動額合計	1,615,433	1,098,106
当期末残高	13,101,640	14,199,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。 (1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。	同左 (1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 ~ 50年 機械装置 10年 ~ 11年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案し、健全性の観点から必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,295千円、税引前当期純利益は、18,333千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30,723千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の10分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雇用調整助成金」は34,220千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の10分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「貸倒引当金戻入額」は109千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当事業年度は59千円)は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>1. 借入金のうち、長期借入金5,644,020千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高3,254,100千円 各年度の決算期及び第2 四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2 四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2 四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2 四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年 3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>1. 借入金のうち、長期借入金4,788,180千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高2,703,300千円 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) タームローン契約による借入残高2,389,920千円 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。</p> <p>借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。</p> <p>借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。</p>	<p>(2) タームローン契約による借入残高2,084,880千円 同左</p> <p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00 同左</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																			
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">788,652千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(420,123千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,054</td> <td style="text-align: right;">(26,054)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,424,649</td> <td style="text-align: right;">(1,424,649)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: right;">(74,244)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">609,658</td> <td style="text-align: right;">(514,393)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923,258</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,459,464)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(50,000 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">106,797千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">330,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,012</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">130,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,227,443 (注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">79,084 (注2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806,527</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 34,688千米ドル (注2) 850千米ドル</p> <p>4 受取手形割引高 3,807,633千円</p>	建物	788,652千円	(420,123千円)	構築物	26,054	(26,054)	機械及び装置	1,424,649	(1,424,649)	工具、器具及び備品	74,244	(74,244)	土地	609,658	(514,393)	計	2,923,258	(2,459,464)	短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)	受取手形	106,797千円		売掛金	330,588		買掛金	329,012		(株)長野汎用計器製作所	130,000千円		(株)ナガノ計装	110,000		(株)ナガノ	260,000		Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,227,443 (注1)		Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	79,084 (注2)		計	3,806,527		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">709,637千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(369,746千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,059</td> <td style="text-align: right;">(22,059)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,153,958</td> <td style="text-align: right;">(1,153,958)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,157</td> <td style="text-align: right;">(53,157)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">609,658</td> <td style="text-align: right;">(514,393)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,472</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,113,316)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(50,000 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,353千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">477,702</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">748,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,410</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">122,800千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,787,725 (注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">47,395 (注2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,327,920</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 21,500千米ドル (注2) 570千米ドル</p> <p>4 受取手形割引高 5,132,312千円</p> <p>5 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券812,583千円が含まれております。</p>	建物	709,637千円	(369,746千円)	構築物	22,059	(22,059)	機械及び装置	1,153,958	(1,153,958)	工具、器具及び備品	53,157	(53,157)	土地	609,658	(514,393)	計	2,548,472	(2,113,316)	短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)	受取手形	48,353千円		売掛金	477,702		短期貸付金	748,350		買掛金	381,410		(株)長野汎用計器製作所	122,800千円		(株)ナガノ計装	110,000		(株)ナガノ	260,000		Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	1,787,725 (注1)		Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	47,395 (注2)		計	2,327,920	
建物	788,652千円	(420,123千円)																																																																																																		
構築物	26,054	(26,054)																																																																																																		
機械及び装置	1,424,649	(1,424,649)																																																																																																		
工具、器具及び備品	74,244	(74,244)																																																																																																		
土地	609,658	(514,393)																																																																																																		
計	2,923,258	(2,459,464)																																																																																																		
短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)																																																																																																		
受取手形	106,797千円																																																																																																			
売掛金	330,588																																																																																																			
買掛金	329,012																																																																																																			
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																																																																																			
(株)ナガノ計装	110,000																																																																																																			
(株)ナガノ	260,000																																																																																																			
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,227,443 (注1)																																																																																																			
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	79,084 (注2)																																																																																																			
計	3,806,527																																																																																																			
建物	709,637千円	(369,746千円)																																																																																																		
構築物	22,059	(22,059)																																																																																																		
機械及び装置	1,153,958	(1,153,958)																																																																																																		
工具、器具及び備品	53,157	(53,157)																																																																																																		
土地	609,658	(514,393)																																																																																																		
計	2,548,472	(2,113,316)																																																																																																		
短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)																																																																																																		
受取手形	48,353千円																																																																																																			
売掛金	477,702																																																																																																			
短期貸付金	748,350																																																																																																			
買掛金	381,410																																																																																																			
(株)長野汎用計器製作所	122,800千円																																																																																																			
(株)ナガノ計装	110,000																																																																																																			
(株)ナガノ	260,000																																																																																																			
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	1,787,725 (注1)																																																																																																			
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	47,395 (注2)																																																																																																			
計	2,327,920																																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">182,560千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">40,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">27,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">60,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,665</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">495,315千円</p> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場グループについて、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売費及び一般管理費への振替	5,304千円	受取利息	34,178千円	受取配当金	210,200	賃貸料収入	40,079	経営指導料	27,892	その他の営業外収益	60,055	その他の営業外費用	426	機械及び装置	3,665	計	3,665	建物	144千円	機械及び装置	2,078	工具、器具及び備品	889	建物取壊撤去費用	125	その他	708	計	3,946	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211,690千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">3,369千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">47,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">38,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">57,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,337</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">425,263千円</p>	販売費及び一般管理費への振替	3,369千円	受取利息	47,482千円	受取配当金	185,999	賃貸料収入	38,390	経営指導料	23,545	その他の営業外収益	57,132	支払利息	2,925	機械及び装置	7,955千円	車両運搬具	82	工具、器具及び備品	1,037	建物取壊撤去費用	1,930	その他	331	計	11,337
販売費及び一般管理費への振替	5,304千円																																																																										
受取利息	34,178千円																																																																										
受取配当金	210,200																																																																										
賃貸料収入	40,079																																																																										
経営指導料	27,892																																																																										
その他の営業外収益	60,055																																																																										
その他の営業外費用	426																																																																										
機械及び装置	3,665																																																																										
計	3,665																																																																										
建物	144千円																																																																										
機械及び装置	2,078																																																																										
工具、器具及び備品	889																																																																										
建物取壊撤去費用	125																																																																										
その他	708																																																																										
計	3,946																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																																																																									
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市																																																																									
生産設備	土地	長野県上田市																																																																									
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																																																																									
生産設備	その他	長野県上田市																																																																									
販売費及び一般管理費への振替	3,369千円																																																																										
受取利息	47,482千円																																																																										
受取配当金	185,999																																																																										
賃貸料収入	38,390																																																																										
経営指導料	23,545																																																																										
その他の営業外収益	57,132																																																																										
支払利息	2,925																																																																										
機械及び装置	7,955千円																																																																										
車両運搬具	82																																																																										
工具、器具及び備品	1,037																																																																										
建物取壊撤去費用	1,930																																																																										
その他	331																																																																										
計	11,337																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減損損失の金額 建物及び構築物 396,721千円 機械装置及び運搬具 954,262 土地 449,151 建設仮勘定 243,221 その他 77,770 <hr/> 計 2,121,128 資産のグルーピング方法 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。 また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	34,235	199	89	34,345
合計	34,235	199	89	34,345

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	34,345	275	-	34,620
合計	34,345	275	-	34,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産その他であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,426</td> <td style="text-align: right;">30,946</td> <td style="text-align: right;">16,919</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,156</td> <td style="text-align: right;">89,231</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,726</td> <td style="text-align: right;">53,517</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,309</td> <td style="text-align: right;">173,695</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> <td style="text-align: right;">61,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,398</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,144千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	51,426	30,946	16,919	3,560	工具、器具及び備品	128,156	89,231	1,687	37,237	ソフトウェア	79,726	53,517	5,893	20,315	合計	259,309	173,695	24,500	61,114		未経過リース料期末残高相当額	1年内	40,483千円	1年超	41,339	合計	81,822	支払リース料	57,144千円	リース資産減損勘定取崩額	8,101	減価償却費相当額	43,211	支払利息相当額	3,354	減損損失	24,500	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,826</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> <td style="text-align: right;">13,478</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,860</td> <td style="text-align: right;">67,851</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">19,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44,321</td> <td style="text-align: right;">33,911</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,008</td> <td style="text-align: right;">107,817</td> <td style="text-align: right;">13,478</td> <td style="text-align: right;">30,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,109</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,464千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,826	6,053	13,478	1,293	工具、器具及び備品	86,860	67,851	-	19,009	ソフトウェア	44,321	33,911	-	10,409	合計	152,008	107,817	13,478	30,712		未経過リース料期末残高相当額	1年内	26,277千円	1年超	15,062	合計	41,339	支払リース料	42,464千円	リース資産減損勘定取崩額	8,288	減価償却費相当額	30,401	支払利息相当額	1,875
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置	51,426	30,946	16,919	3,560																																																																																	
工具、器具及び備品	128,156	89,231	1,687	37,237																																																																																	
ソフトウェア	79,726	53,517	5,893	20,315																																																																																	
合計	259,309	173,695	24,500	61,114																																																																																	
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内	40,483千円																																																																																				
1年超	41,339																																																																																				
合計	81,822																																																																																				
支払リース料	57,144千円																																																																																				
リース資産減損勘定取崩額	8,101																																																																																				
減価償却費相当額	43,211																																																																																				
支払利息相当額	3,354																																																																																				
減損損失	24,500																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置	20,826	6,053	13,478	1,293																																																																																	
工具、器具及び備品	86,860	67,851	-	19,009																																																																																	
ソフトウェア	44,321	33,911	-	10,409																																																																																	
合計	152,008	107,817	13,478	30,712																																																																																	
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内	26,277千円																																																																																				
1年超	15,062																																																																																				
合計	41,339																																																																																				
支払リース料	42,464千円																																																																																				
リース資産減損勘定取崩額	8,288																																																																																				
減価償却費相当額	30,401																																																																																				
支払利息相当額	1,875																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,909,164千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,909,164千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の欠損金	税務上の欠損金
賞与引当金	賞与引当金
試験研究費損金不算入額	未払費用
たな卸資産評価損	試験研究費損金不算入額
一括償却資産損金不算入額	たな卸資産評価損
貸倒引当金	一括償却資産損金不算入額
その他	未払事業税
繰延税金資産合計	貸倒引当金
繰延税金負債	その他
圧縮記帳積立金	繰延税金資産小計
特別償却準備金	評価性引当額
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
(2) 固定の部	圧縮記帳積立金
繰延税金資産	特別償却準備金
退職給付引当金	繰延税金負債合計
減価償却費	繰延税金資産の純額
投資有価証券評価損	(2) 固定の部
非償却資産減損損失	繰延税金資産
税務上の欠損金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	減価償却費
その他	投資有価証券評価損
繰延税金資産小計	非償却資産減損損失
評価性引当額	税務上の欠損金
繰延税金資産合計	役員退職慰労引当金
繰延税金負債	貸倒引当金
圧縮記帳積立金	投資損失引当金
特別償却準備金	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産小計
繰延税金負債合計	評価性引当額
繰延税金負債の純額	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	繰延税金負債
法定実効税率	圧縮記帳積立金
(調整)	特別償却準備金
交際費等永久に損金に算入されない項目	その他有価証券評価差額金
受取配当金等	繰延税金負債合計
住民税均等割額	繰延税金負債の純額
過年度未払い法人税精算額等	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
評価性引当額の影響	法定実効税率
その他	(調整)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等
	住民税均等割額
	過年度未払い法人税精算額等
	評価性引当額の影響
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30,723千円
時の経過による調整額	399
期末残高	31,122

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	684円28銭	691円04銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	117円23銭	24円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,101,640	14,199,747
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,101,640	14,199,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,146	20,548

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,244,537	459,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,244,537	459,564
期中平均株式数(千株)	19,146	19,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産サンキョー(株)	940,000	553,660
		理研計器(株)	711,000	493,434
		(株)八十二銀行	855,986	410,017
		オイレス工業(株)	216,345	345,719
		(株)F&Aアクアホールディングス	262,000	188,640
		いちよし証券(株)	308,500	174,302
		デンヨー(株)	142,000	173,950
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	128,460
		(株)マルゼン	216,000	114,264
		MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	59,871	113,395
		油研工業(株)	649,000	112,926
		東京計器(株)	545,000	65,945
		英和(株)	206,600	51,443
		その他28銘柄	3,736,032.77	122,492
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8(エー)号	1	1,913
		NIFニューテクノロジーファンド'2000/2 号	1	368
		小計	2	2,281
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 新光投信(株) クロッキー・グローバルセクター・ ファンド	40,000,000	31,080
		小計	40,000,000	31,080
		計	40,000,002	33,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,935,630	30,310	-	5,965,940	4,645,519	118,782	1,320,421
構築物	579,822	5,410	-	585,232	534,257	7,730	50,975
機械及び装置	12,060,636	115,225	272,974	11,902,887	10,747,423	378,547	1,155,464
車両運搬具	98,080	2,209	7,608	92,682	86,987	4,483	5,694
工具、器具及び備品	2,697,859	33,470	85,455	2,645,874	2,571,120	57,966	74,753
土地	1,315,379	-	-	1,315,379	-	-	1,315,379
リース資産	45,907	-	-	45,907	15,339	8,049	30,568
建設仮勘定	212,760	136,043	84,536	264,266	-	-	264,266
有形固定資産計	22,946,077	322,669	450,575	22,818,171	18,600,647	575,560	4,217,524
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,543	-	-	1,543
ソフトウェア	-	-	-	39,471	36,580	3,523	2,891
リース資産(無形)	-	-	-	20,610	1,253	1,253	19,356
その他	-	-	-	106,371	23,297	9,306	83,074
無形固定資産計	-	-	-	167,997	61,131	14,083	106,865
長期前払費用	111,903	7,840	33,446	86,297	44,450	6,077	41,846

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	テクニカルソリューションズセンター	28,956	上田計測機器工場	-
機械及び装置	増加額(千円)	丸子電子機器工場	30,067	上田計測機器工場	19,290

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,397	492	-	7,519	92,370
投資損失引当金	-	470,000	-	-	470,000
賞与引当金	150,000	305,000	148,139	1,860	305,000
役員退職慰労引当金	139,275	10,687	33,225	-	116,737

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は回収及び洗い替えによる取崩額であります。

3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は前期末賞与引当金の取崩による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,129
預金の種類	
当座預金	1,232,275
普通預金	9,456
定期預金	551,400
小計	1,793,131
合計	1,794,260

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマ産業(株)	133,378
(株)ナガノ計装	45,773
永幸計器(株)	33,676
南北産業(株)	26,768
三協インタナショナル(株)	15,499
その他	82,897
合計	337,993

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	21,600
5月	20,777
6月	98,942
7月	63,857
8月	72,388
9月以降	60,426
合計	337,993

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	324,603
日本測器(株)	307,963
南北産業(株)	305,871
Ashcroft Inc.	208,192
GOLD STONE DEVELOPMENT CO.	187,457
その他	2,176,699
合計	3,510,788

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
3,127,352	19,994,608	19,518,024	3,603,936	84.4	61.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。また、次期繰越高には、投資その他の資産の「その他」に振替計上した売掛金93,148千円が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
圧力計	94,231
圧力センサ	197,592
計測制御機器	25,826
合計	317,650

5) 半製品

品目	金額(千円)
圧力計	424,407
圧力センサ	430,086
計測制御機器	145,371
合計	999,864

6) 原材料

品目	金額(千円)
銅材	1,785
銅材管	10,739
鉄鋼材	416
鉄鋼材管	634
ステンレス材	30,930
ステンレス材管	27,508
その他の金属	40,568
その他の金属管	539
非金属	4,662
合計	117,786

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
圧力計	453,722
圧力センサ	952,578
計測制御機器	64,006
合計	1,470,307

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	10,059
消耗工具治具	1,762
作業服	2,131
収入印紙	269
合計	14,222

9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	4,336,929
(株)ニューエラー	2,936,655
S3C, Inc.	869,656
(株)フクダ	396,800
ヨシトミ・マーシン(株)	166,061
その他	261,386
合計	8,967,488

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキフロン・トレーディング	7,343
旭計器工業(株)	2,788
合計	10,132

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,434
5月	2,545
6月	2,619
7月	1,532
合計	10,132

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野汎用計器製作所	188,486
(株)ナガノ	105,638
(株)ジェルモ	96,944
(有)共進製作所	73,311
オン・セミコンダクター(株)	60,917
その他	1,005,632
合計	1,530,931

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	1,890,000	運転資金	当座借越	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	1,000,000	運転資金	平成23年6月30日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	350,000	運転資金	平成23年8月12日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	120,000	運転資金	平成23年5月31日	工場財団、土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	平成23年6月30日	-
住友信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成23年4月27日	-
みずほ証券(株)	556,673	運転資金	平成23年10月27日	投資有価証券
合計	4,416,673	-	-	-

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	101,680	子会社取得	平成24年3月31日	子会社の土地・建物
(株)八十二銀行	385,560	子会社取得	平成24年3月31日	-
(株)みずほコーポレート銀行	101,679	子会社取得	平成24年3月31日	子会社の土地・建物
(株)みずほコーポレート銀行	165,240	子会社取得	平成24年3月31日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	101,679	子会社取得	平成24年3月31日	子会社の土地・建物
合計	855,840	-	-	-

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	1,506,750	子会社取得	平成25年2月28日	-
(株)八十二銀行	593,279	子会社取得	平成25年3月27日	子会社の土地・建物
(株)みずほコーポレート銀行	645,750	子会社取得	平成25年2月28日	-
(株)みずほコーポレート銀行	593,280	子会社取得	平成25年3月27日	子会社の土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	593,280	子会社取得	平成25年3月27日	子会社の土地・建物
合計	3,932,340	-	-	-

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,268,246
未認識数理計算上の差異	118,000
過去勤務債務	246,831
合計	1,397,077

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第88期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第89期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

(第89期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

(第89期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成23年3月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野計器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野計器株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。